

により、ラーセル燃料の使用量を年間約16%削減できると見込む。

建設汚泥の積極的リサイクルを要請

日建連が環境対策講習

日本建設業連合会の公衆災害対策委員会環境公害対策部会と建設三団体安全対策協議会は7日、東京都中央区のアットビジネスセンター東京駅八重洲通りで環境公害対策講習会プログラムを開いた。約100人が参加した。冒頭、日建連の町田則幸環境公害対策部会長は「建設副産物の量は減っているものの、依然として多量の不法投

汚泥などのリサイクルへの積極的取り組みを呼び掛けた。写真。

講習会では、東京都環境局環境改善部大気保全課長の阿部貞弘氏が「建設工事に係る騒音・振動の規制と防止対策」、同産業廃棄物対策課の通三道凱氏が「建設廃棄物の適

建築ファサード燃えひろがり抑制研究

建築ファサード燃えひろがり抑制研究会は7日、東京都港区の機械振興会館で発足を開いた。建築外装材の燃えひろがり抑制に役立つ各種技術の評価方法の確立、関連情

特別枠計上

自民党政策懇

乗予算
か上が
策の
成長
初予
幅な増
策予
天施に
妥な措
に
強調し

た上で、18年度第2次補正予算の早期編成・成立を訴えた。国土強靱化関係予算に対しては、具体的投資額を明示した中長期的計画に基づき、別枠計上による集中的な実施を要望した。

出席団体は次のとおり。

- ▽全建▽日建連▽全国中小建設業協会▽日本道路建設業協会▽日本橋梁建設協会▽プレストレスト・コンクリート建設業協会▽全国測量設計業協会連合会▽全国建設産業団体連合会▽全国生コンクリート工業組合連合会▽全国離島振興協議会▽クライシスマネジメント協議会▽全国治水期成同盟会連合会▽道路整備促進期成同盟会全国協議会。

正処理」、同化学物質対策課の長藤拓実氏が「土壌汚染対策法と環境確保条例の届出」土壌汚染対策工事における注意点」、日建連環境公害対策部会の前園光彦氏が「上下水道・電力工事の現場調査・点検結果」をテーマに講演した。



報の収集・周知を通して、建築物の安全性・省エネ性を向上させることに取り組む。建築メーカー、建設会社、設計事務所などが会員となる。代表に選出された小林恭一東京理科大学総合研究院教授は「外装材の燃えにくさについて、試験方法と試験場を確立し、安全な商品のみが残っていく仕組みづくりを進める」と述べた。写真。

研究をテーマに特別講演した。今後は、3カ月以内に総会を開いて研究・試験の予定や試験のコストなどを確認するとした。

地域づくり活動 8団体を選定

国交省、12日に表彰式

国土交通省は、2018年度の「地域づくり表彰」の受賞団体として、岩手県大船渡市のキャッセン大船渡など8団体を選定した。表彰式は12日に東京都千代田区のフクラシア東京ステーションで開き、表彰式内で国土交通省大臣賞などの各賞を発表する。

地域づくり表彰は、地域間の連携と交流による地域づくり活動を奨励するため、1984年度から創意と工夫を生かした個性的な地域づくりに顕著な功績があった優良事例を対象に実施している。受賞団体は、有識者などで構成する審査会の審査を経て選定している。

受賞団体は次のとおり。
▽まっかり温泉スリッパ卓球大会実行委員会(北海道真狩村)▽キャッセン大船渡(岩手県大船渡市)▽ハッピーロードネット(福島県広野町)▽能登昇昇事業協同組合(石川県珠洲市)▽鯖江市役所JK課(福井県鯖江市)▽矢掛の宿場まつり大名行列実行委員会(岡山県矢掛町)▽そのの郷(徳島県三好市)▽小岱山栗草の会(熊本県玉名市)。

建設通信新聞 2018年11月9日